



武蔵野市議会議員
深田貴美子

いっぽいっぽ通信

vol. 41

http://www.fukadakimiko.info www.facebook.com/kimiko.fukada

2020年8月10日 通巻第48号 発行 ©深田貴美子といっぽいっぽの会 〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-21-2 グローリオ吉祥寺本町706号

ウィズコロナの時代に、 市民を守り抜く自治体の知恵と力を!

このたびの新型コロナウイルス感染症対策では、対処・対応・対策は、首長の才覚と裁量で大きな差がつかしました。最大の人権侵害は、市民の生命を危険に晒すことです。「市民の生命を守ることを最優先に」、思い切った創意工夫に挑戦し、さすが武蔵野!と言われる<武蔵野モデル>を示すべきです。

深田貴美子は、「誰一人取り残すことなく」、批判・批評ではなく、**対案・創案に全力**で取り組んでまいります。

深田 貴美子



「改革武蔵野・都民フォースト」深田貴美子、品川春美、無所属議員下田ひろきの3名で、市民の方のご要望・ご相談・他区市の取り組み等を総合し、3回(4/16・4/14・5/26)にわたり、松下玲子市長・教育長宛に、「**63項目**」にわたる要望書を提出し、多くを**実現**しました。

医療

最速・安全のPCR検査体制を整備せよ!

検査受診に、公共交通機関を使用させる
危機管理の甘さ!

江戸川区の「ドライブスルー」方式に倣い、無免許の方々のために「公用車を降圧使用搬送車」として導入提案。東京都も、車両を貸与します。三鷹市・小金井市は、公民連携で車両貸与を受け運行実施中。

5月21日「ドライブスルー方式」でPCR検査センターを医療機関に開設実現!

無免許の方々は、「公共交通(タクシー・ムバス等)」をご利用くださいとの答弁。「運転手のコスト」との費用対効果が理由。危機管理の甘さは、嚴重注意です!



感染拡大防止とご本人の身体的負担軽減が最優先。身近な医療機関での検査体制が整備されるまでの間は、市の責任の下、「搬送車両」を確保すべきです。



深田の提案

身近な医療機関での検査体制の整備を急げ!

練馬区では、市内100ヶ所の診療所で、「民間検査機関と連携」し、唾液によるPCR検査体制をスタート。感染拡大への速やかな対応が急務です。世田谷区も医師会との連携で、身近な医療機関での検査体制に取り組んでいます。

実現!

市内4カ所の医療機関(武蔵野赤十字病院・陽和会病院・吉祥寺南病院・森本病院)が、東京都医師会の集合契約の下、検査センターとして検討して下さっているとの情報も聞こえています。



課題

開設にあたっては、他の疾病患者や医療従事者への院内感染防止のための「降圧施設整備」が必要です。

深田の提言

介護者が感染した場合の高齢者の預かりや、軽度感染者の市民病床確保など、他の自治体では、市民に生活実態に寄り添った取り組みが進んでいます。

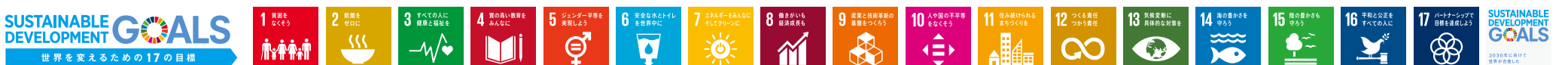
こぼれ話

武蔵野市の幼稚園での感染確認報告書には「園児濃厚接触非該当」とありました。「速やかに、自粛と兄弟姉妹の関係を確認すべき」と提言しましたが、副市長からは「保健所の指導ですから」と剣もほろろ。9日間放置の後に、園児にクラスターが発生しました。未だに、想定外を想定できない武蔵野市。



集団感染の可能性大の場合、**集団検査を公費で実施!**
幼稚園クラスターによる兄弟姉妹感染危機の反省から、医療機関院長先生の温かいお気持ちのご協力を得て、子ども施設での集団感染の疑いがある場合は、有識者会議に諮問し、集団検査を公費で行うことになりました。発症する前の予防策が大事です。学校生活での「密」になりがちな環境には、大きな課題が残されています。

30年後も安心の武蔵野! 「誰ひとり取り残さず」を武蔵野市から実現する!



「誰ひとり取り残さず」に持続可能な開発目標=SDGs(Sustainable Development Goals)通称「グローバル・ゴールズ」は、貧困に終止符を打ち、地球を保護し、すべての人が平和と豊かさを楽しむことができるようにすることを目指す普遍的な行動を呼びかけています。

【出典:持続可能な開発目標/国連開発計画より】

消費を取り戻せ！

「固定資産税の減免」と「プレミアム商品券」導入を！

都市計画税は、武蔵野市全歳入の3.76%です。
令和3年度は、土地の評価換えの時期。おそらく固定資産税の増税は必至です！



令和3年度の非住居地域を対象に「固定資産税減免」を検討実施せよ！

深田の提案 1

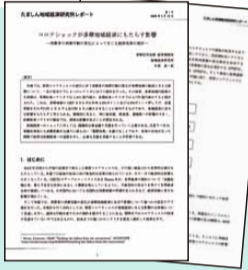
平成21年度に、「防災・減災まちづくり」を目的とした「固定資産税減免」を実施し、効果ある実績となりました。6月議会にて、「非住居地域」を対象として、冷え込んだ地域経済回復へのインセンティブを誘導する「固定資産税減免」提案。副市長より検討する回答がありました。

市の現状

令和3年度の都市計画税0.2%→0.1%減率による約13億5千万円の減免

課題

飲食業はもとより音楽教室、スポーツジム、ライブハウス、スタジオ等、顧客が戻ってこないという「履歴効果」に苦しむという。コロナ・ショックは、ローカルだけでなく、グローバル企業から金融危機にも及ぶと予想されている。



「プレミアム商品券」をなぜ実施しない？

深田の提案 2

国の特別定額給付金が、タンス預金にならぬように、冷え切った地域経済に引き出すことが自治体の知恵ではないのだろうか。過去の「プレミアム商品券」実施の課題を改善しておけば、国の二次補正予算も価値ある経済循環に活用できたと考えます。

市の現状

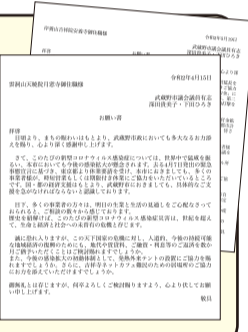
本市の過去の検証では、経済波及効果が乏しく、子育て世代には、2万円の額面が高額だったと総括し、検討しないとの主旨の答弁がありました。

三鷹市では、総額15億円のプレミアム商品券を発行する。とりわけ、みずほ銀行との協定の下、スマートフォンで決済でき、購入時の金額より50%高い金額の買い物ができるオンライン商品券を発行すること。

こぼれ話

「吉祥寺社様による地代・家賃減額の御高配」

「轍鮒之急」一社様に二度ほど書面にて、下田ひろき議員と連名で、御願書を持参いたしました。もとより、社様は、まちばの窮状に御心を砕いておられました。100年に一度の大厄災に、温かい御高配を賜ったからには、他の自治体のように、武蔵野市は、もっと一生懸命に市民の暮らしと安全を守らなければなりません。



こぼれ話

ピックアップ TOPIX1

地域経済対策でも「国と都の仕事」との認識の松下玲子市長。社会保険労務士、中小企業診断士、税理士の方々が窓口となる、相談機能を開設すべきと提言してきました。折しも、4月上旬のTV報道で、商連会長との激論が放映されました。市役所の責任の下に、事業者の相談窓口をなぜ設置しないとの問いに、松下市長は、「都の仕事」と回答していました。その後、4月17日に初めて、「対策本部会議」の下に、「経済等対策部会」が設置されました。遅きに失する不作為の連続です。

子ども達の安全保障

オンライン学習環境整備を急ぎ「学びの保障」の実現を！

「双方向オンライン学習支援」を速やかに実施せよ！

コロナ第二波や複合災害に見舞われたとしても、児童・生徒の「学びの保障」は担保したい。3ヶ月におよぶ休校期間、膨大なプリント学習は、各家庭に委ねられました。4/23教育委員会は、急遽緊急調査メールでご家庭のネット環境調査を行い、タブレット・ルーターの貸し出しを実施。「オンライン朝の会」が実施された学校もありましたが、学習面では、十分に配信できなかった学校もあり、様々な結果となりました。

6月議会では、「対面授業と並行して、オンライン授業を行うのは困難」との教育長の答弁。課題の精査が必要です。

深田の提案

市の現状

コロナを境に、国が前倒しに事業化する「GIGAスクール構想」に着手せよ！

テレワークも進み、社会のDX(デジタル・トランスフォーメーション)も加速します。国は、一人一台のタブレットを配備する「GIGAスクール構想」を前倒しに実施する方針です。国は、武蔵野市に対して「タブレット5,172台、補助総額232,740千円」を内示しています。

GIGA スクール構想

Global and Innovation Gateway for All

5月の臨時議会では、「GIGAスクール構想から手をを降ろしているわけではない」と教育部長からの極めて消極的な答弁。ようやく6月議会で「9月議会に補正予算を」との答弁。何を逡巡しているのでしょうか。

ピックアップ TOPIX2

3月の全国一斉休校後、熊本市では地元のTV局4局を活用し、年度末の補修を行い、「双方向オンライン学習」へと取組は進化しています。本市でも、本宿小学校では、教育委員会了承の下、官民連携「双方向オンライン授業」を実施している。なぜ、全市に展開しないのでしょうか。

こぼれ話

「コロナ禍最中に、26億1千万円の目的不明の土地購入へ!?」
本町4丁目と東町2丁目の宗教法人の土地購入が判明。使徒目的・購入経緯共に不明、東町物件は、議会報告もありません。



「市長自ら特命随意契約を促すとは!?!」

「喫煙・ポイ捨て禁止」ステッカー及び「環境啓発施設」に関わるデザイナーと「市長が、息統合したので、伝票を4つに割って発注した」との答弁。住民監査請求には、異例の監査委員の意見もありました。



こぼれ話

実現! 学校公衆衛生コロナ対策として、全校水道水栓を「レバー式」に! トイレの総点検とトイレ用の履き物配備へと実現しました!

ピックアップ TOPIX3

猛省を求める!子どもたちを感染リスクに晒す「学校再開」

4月7日「緊急事態宣言」発出直前に、松下玲子市長の責任の下、武蔵野市教育委員会は、「学校再開」を決定しました。子どもの安全が最優先です。納得できず、Twitterで猛然と発信しました。保護者の方々の強い後押しがあり、一転「休校」へ——全国の公立学校9割が「休校」を決定していました。その後、朝日新聞(5/7取材)に「言い訳」の記事——理由は、「新年度を数日でも迎えたい」「学童保育が持たない」「子どもへの虐待リスク」等。周囲からの「同調圧力にも感じられた」との感想を述べている。子どもの安全を超える理由など存在しない。一転、「休校」となった顛末説明の「代表者会議」に、松下市長は、執務室に籠られて、会議に出席されませんでした。

